

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 子育て支援手帳活用・支援強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局子育て支援課 母子保健係

電話番号：058-272-1111 (内 2685)

E-mail： c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,050 千円 (前年度予算額： 1,290 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,290	0	0	0	0	0	0	0	1,290
要求額	1,050	0	0	0	0	0	0	0	1,050
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・低出生体重児、多胎児、ダウン症児等は成長等の個人差が大きく、通常の母子健康手帳の記載内容では、その成長が実感できず、不安で落ち込む保護者が少なくないと指摘されている。
- ・また、出生数が少ないため、周囲に同じ経験をした保護者がおらず、孤独感や、情報が少なく不安感を持つことがある。
- ・そのため、成長発達の特徴に応じたきめ細やかな支援が必要である。

(2) 事業内容

・子育て支援手帳の配布

検討会の意見を参考に、令和2年度に作製した低出生体重児用手帳(「ぎふすくすく手帳」)を、引き続き医療機関、市町村保健センター等を通じて希望する対象者へ配布する。

・研修会実施事業

対象者と接する医療機関及び市町村保健師等を対象とした、対象者の理解を深めるための研修会を開催する。(2回程度)

・保護者に対するピアサポート事業

低出生体重児の保護者に対する訪問支援事業及び保護者の集い開催によるピアサポート事業を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・個々の対象数は少なく、また分娩・治療等に対応する医療機関は広域にまたがるため、県全体の共通支援体制として事業を実施することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	152	検討会報償費・研修会講師報償費
旅費	57	講師旅費、業務旅費
需用費	187	手帳印刷費（低出生体重児）、研修会資料作成費
役務費	75	電話代・郵送料
委託料	536	研修会会場使用料
その他	43	ピアサポート事業
合計	1,050	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

個々の対象は限定されており、また分娩・治療等に対応する医療機関は広域にまたがるため、各市町村単位での調整では限界がある。そのため、県全体の共通支援体制として事業を実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 きめ細やか支援が必要な児をもつ保護者の育児不安が軽減できる支援体制の構築を図るとともに、支援者の資質の向上を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%

○指標を設定することができない場合の理由

支援体制の整備・推進及び資質の向上が本事業の目的であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・多胎児、ダウン症児向けの手帳を購入、低出生体重児向けの手帳を製作し 各々配布した。（多胎・ダウン症：令和2年4月～、低出生体重児：令和2年9月～） ・令和3年度より、低出生体重児の親の会（たんぽぽの会）へ委託し、NICU等入院する低出生体重児への訪問事業や保護者の集い（ネットワーク事業）を年2回開催することで、保護者同士で不安を打ち明け、ひとりで抱え込まない体制を構築している。 ・多胎児や低出生体重児は年間100～130名（全体の1パーセント程度）の出生、ダウン症の出生率はより少なく、周囲から思いが理解されない、児の成長が不安という悩みを抱えている母は多い。手帳を配布したことで、コロナ禍でピアサポートが募れない、孤立しやすい環境にある中、救われた母も多いことが見込まれる。
-------	---

令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	3
<p>個々の対象者が限定されているため、市町村単位での調整では限界があるため、県全体の共通支援体制として整備する必要がある。</p>	
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	3
<p>従来低出生体重児に向けた手帳等の媒体がなかったため、市町村及び3次医療機関でのニーズが高いと評価をいただいている。当事者に対してはアンケートにより把握しているところである。</p>	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	2
<p>県全体として体制整備推進することで、その後の市町村事業導入の一助になることを目的としており、事業の効率性は高い。</p>	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>低出生体重児、多胎児、ダウン症児それぞれの特性について理解し支援をしていく必要があるため、支援者の資質向上を図っていく。全国的に、低出生体重児向けの手帳を作製している自治体は少なく、手に取った保護者の意見を反映しながら手帳を改善していく必要がある。</p> <p>低出生体重児は、出生後に判明するため、妊娠期からのピアサポーターとの繋がりが少ない。そのため孤立しやすく、思いが共有できないことから産後うつ、虐待のリスクが大きくなる。産後早期にピアサポーターとの繋がりの場を設ける必要がある。</p>

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

対象となる児とその保護者に対して子育て支援手帳の配布を含めた支援をしていく必要があるため、継続していく必要がある。

保護者にとって効果的な手帳の配布方法について検討、訪問事業の中で実践する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由や期待する効果 など